

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月9日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社インタースペース
【英訳名】	Interspace Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河端 伸一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-5339-8680（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理管掌 岩淵 桂太
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-5339-8680（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理管掌 岩淵 桂太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期連結 累計期間	第19期 第2四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高 (千円)	12,979,155	14,040,838	27,754,679
経常利益 (千円)	465,728	491,233	1,291,318
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	278,838	310,240	804,409
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	284,780	295,832	818,621
純資産額 (千円)	3,694,834	4,430,188	4,229,406
総資産額 (千円)	7,882,533	8,886,903	8,856,701
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	41.11	45.74	118.59
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.9	49.8	47.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	306,195	49,116	1,105,458
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	190,216	209,266	348,107
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	75,411	96,015	75,750
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,531,931	3,912,328	4,174,088

回次	第18期 第2四半期連結 会計期間	第19期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.21	29.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第18期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第18期及び第19期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

（インターネット広告事業）

主要な関係会社の異動はありません。

（メディア運営事業）

当第2四半期連結会計期間において、当社はロケットベンチャー株式会社（平成30年3月23日より4M E E E株式会社に変更）の全株式を取得したため、同社を当社グループの連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等の決定または締結等は以下のとおりです。

(会社分割)

当社は、平成30年2月16日開催の取締役会において、当社のリアルアフィリエイト事業（以下「本件事業」といいます。）を、会社分割（簡易新設分割）により新設する株式会社ストアフロント（以下「新設会社」といいます。）に承継すること（以下「本件分割」といいます。）を決議いたしました。会社分割の概要は次のとおりです。

(1) 会社分割の目的

当社グループは、「Win-Winをつくり、未来をつくる。」という経営理念を掲げ、既存事業の成長とともに新しい価値を生み出すチャレンジを推進しております。本件分割は、事業領域の拡大やブランディング強化による企業価値向上をはかるため、「意思決定の迅速化」「効率的な事業推進」等を目的としております。

(2) 会社分割の効力発生日

平成30年4月2日

(3) 会社分割の方式

当社を分割会社とし、新設会社に本件事業に関して有する権利義務を承継させる簡易新設分割により行います。

(4) 会社分割に係る割当ての内容

新設会社は、会社分割に際して普通株式2,000株を発行し、そのすべてを当社から承継する権利義務等の対価として当社に交付します。

(5) 会社分割に係る割当て内容の算定根拠

本件分割は、当社が単独で行う会社分割（簡易新設分割）であり、また、新設会社は本件分割に際して発行する普通株式全部を当社に割当てるものであるため、第三者機関による算定は実施しておらず、新設会社の資本金の額等を考慮して割当て内容を決定しております。

(6) 新設会社が承継する資産・負債の額（平成29年12月31日現在）

資産合計 722,041千円

負債合計 622,041千円

(7) 新設会社の概要

商号 株式会社ストアフロント

代表者 代表取締役社長 岡田 英明

資本金 100百万円

本店所在地 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号

事業の内容 リアルアフィリエイト事業

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、金融資本市場の変動による景気への影響も一部懸念されませんが、好調な企業業績に伴う設備投資の増加、雇用環境の改善や消費動向の持ち直しなどを背景に緩やかな回復基調が続いている一方で、海外経済においては、米国の政策運営の行方、中国、欧州経済の不安定さから先行き不透明な状況が続き、我が国の景気の下押しが懸念されます。

当社グループが属するインターネット広告市場は、引き続き安定的な成長が見込まれ、スマートフォンを活用したサービスの拡大やユーザーの利用拡大に伴う動画広告の伸長など、新たな広告手法の活用が期待されております。

こうした事業環境のもと、当社グループは主力事業であるアフィリエイトサービスを中心に「コンテンツ、メディアの拡充」、「グローバル展開の推進」、「人材の確保と育成」を重点項目として掲げ、事業拡大に取り組んでおります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は14,040百万円（前年同四半期比8.2%増加）、営業利益は494百万円（前年同四半期比5.3%増加）、経常利益は491百万円（前年同四半期比5.5%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は310百万円（前年同四半期比11.3%増加）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

<インターネット広告事業>

当事業は、インターネットを活用した成果報酬型広告であるアフィリエイトサービスを軸に事業を展開しております。主力のアフィリエイトサービス「アクセストレード」においては、昨年度大きく伸長したECカテゴリにおいて「コスメ、サプリメント」などの単品通販商品が一部の広告規制等があり減少したものの、直近四半期は持ち直しがみられ前年同四半期比約26%の増加で推移いたしました。金融カテゴリにおいては、引き続きFX関連の案件が堅調なほか、注目市場となった仮想通貨案件の伸長により前年同四半期比で約18%の伸長となりました。店舗向けアフィリエイトサービス「ストアフロントアフィリエイト」においては、提携店舗とのコミュニケーション強化を推進し行動量を増加させた結果、稼働率を高く維持し前年同四半期比14%増加となりました。ネイティブアドネットワーク「X-lift」においては、配信ボリュームの高いメディアの開拓および連携に注力し、配信在庫の増加と稼働案件の向上に努めました。

また、海外事業においては、連結子会社であるインドネシア及びタイの両国において昨年度から取組みを開始したLINEポイントとの広告連携により、広告取扱高を大きく伸長させ更なる拡大が期待されます。

これらの結果、当事業の売上高は13,592百万円（前年同四半期比7.4%増加）、セグメント利益は418百万円（前年同四半期比1.7%増加）となりました。

<メディア運営事業>

当事業は、日本最大級のママ向けコミュニティサイト「ママスタジアム」を軸に事業を展開し、スマートフォン向けアプリの企画開発、提供も行っております。主力の「ママスタジアム」において、ママに人気のレシピ動画やFacebook、Instagramなどの運用を強化し、ユーザーへのリーチを拡げママ向け情報メディアとしての認知向上に向け注力いたしました。その結果、月間ユニークユーザー数は堅調に推移し、タイアップ広告の受注拡大など順調に収益貢献いたしました。また2月より連結子会社となった4 M E E E 株式会社が運営する「4MEEE」、「4yuuu!」は、女性向けトレンドメディアとして、ファッションやメイクなどの情報記事を毎日発信しております。今後も既存の運営メディアとの相乗効果をより高めてまいります。ネイティブアプリなどを提供するコンテンツ事業においては、海外向けに配信している女性向け恋愛カジュアルアプリが引き続きダウンロード数を伸ばし順調に拡大しております。

これらの結果、当事業の売上高は448百万円（前年同四半期比37.4%増加）、セグメント利益は75百万円（前年同四半期比31.0%増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は7,720百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円減少いたしました。固定資産は1,166百万円となり、前連結会計年度末に比べ60百万円増加いたしました。これは主に本社の内部造作に伴い有形固定資産が42百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は8,886百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円増加いたしました。

負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は4,383百万円となり、前連結会計年度末に比べ169百万円減少いたしました。これは主に買掛金が66百万円減少、賞与引当金が21百万円増加、法人税等の支払い等により未払法人税等が110百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は4,456百万円となり、前連結会計年度末に比べ170百万円減少いたしました。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は4,430百万円となり、前連結会計年度末に比べ200百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益310百万円及び剰余金の配当94百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は49.8%（前連結会計年度末は47.7%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ261百万円減少し、3,912百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収入は49百万円（前年同四半期は306百万円の収入）となりました。

主な資金増加要因は、税金等調整前四半期純利益479百万円、減価償却費101百万円、投資有価証券評価損26百万円、賞与引当金21百万円等によるものであります。主な資金減少要因は、法人税等の支払額283百万円、売上債権の増加額142百万円、仕入債務の減少額67百万円、未払消費税等の減少額70百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金支出は209百万円（前年同四半期は190百万円の支出）となりました。

主な資金減少要因は、本社の内部造作に関する有形固定資産の取得による支出64百万円、差入保証金の差入による支出33百万円、無形固定資産の取得による支出81百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出17百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金支出は96百万円（前年同四半期は75百万円の支出）となりました。

主な資金減少要因は、配当金の支払額94百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年5月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,967,200	6,967,200	東京証券取引所 マザーズ市場	完全議決権株式で 株主の権利に特に 制限のない株式 単元株式数 100株
計	6,967,200	6,967,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	-	6,967,200	-	984,653	-	725,000

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
河端 伸一郎	東京都豊島区	2,933,200	42.10
河端 隼平	東京都千代田区	520,000	7.46
藤田 由里子	東京都世田谷区	520,000	7.46
河端 雄樹	千葉県千葉市稲毛区	288,000	4.13
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区1丁目9-7 大手町 フィナンシャルシティサウスタワー)	268,900	3.86
河端 繁	東京都港区	232,000	3.33
会田 研二	東京都八王子市	226,100	3.25
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	218,200	3.13
小川 三穂子	千葉県市川市	97,800	1.40
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMIBUS ACCOUNT OM02 505002 (常任代理人株式会社みずほ銀 行決済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南2丁目15-1 品川 インターシティA棟)	89,100	1.28
計	-	5,393,300	77.41

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式184,241株(2.64%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 184,200	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,782,100	67,821	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	6,967,200	-	-
総株主の議決権	-	67,821	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社インタースペース	東京都新宿区西新宿2-4-1	184,200	-	184,200	2.64
計	-	184,200	-	184,200	2.64

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,174,088	3,912,328
売掛金	3,259,500	3,431,934
その他	317,993	378,349
貸倒引当金	957	1,800
流動資産合計	7,750,626	7,720,811
固定資産		
有形固定資産	218,804	261,665
無形固定資産		
その他	320,401	340,228
無形固定資産合計	320,401	340,228
投資その他の資産		
その他	592,228	589,489
貸倒引当金	25,359	25,292
投資その他の資産合計	566,869	564,197
固定資産合計	1,106,075	1,166,091
資産合計	8,856,701	8,886,903
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,697,414	3,630,906
未払法人税等	310,551	199,689
賞与引当金	126,312	148,265
その他	418,562	404,394
流動負債合計	4,552,840	4,383,255
固定負債		
その他	74,454	73,458
固定負債合計	74,454	73,458
負債合計	4,627,295	4,456,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	984,653	984,653
資本剰余金	725,000	725,000
利益剰余金	2,591,210	2,806,488
自己株式	100,155	100,239
株主資本合計	4,200,709	4,415,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,034	19,527
為替換算調整勘定	2,903	5,997
その他の包括利益累計額合計	27,937	13,529
新株予約権	760	756
純資産合計	4,229,406	4,430,188
負債純資産合計	8,856,701	8,886,903

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年10月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
売上高	12,979,155	14,040,838
売上原価	10,683,625	11,640,000
売上総利益	2,295,530	2,400,838
販売費及び一般管理費	1,825,926	1,906,317
営業利益	469,603	494,520
営業外収益		
為替差益	11,448	-
助成金収入	1,910	3,171
その他	421	638
営業外収益合計	13,780	3,810
営業外費用		
投資事業組合運用損	9,531	2,556
持分法による投資損失	7,815	2,707
その他	308	1,833
営業外費用合計	17,655	7,097
経常利益	465,728	491,233
特別利益		
負ののれん発生益	-	14,181
特別利益合計	-	14,181
特別損失		
投資有価証券評価損	25,766	26,143
特別損失合計	25,766	26,143
税金等調整前四半期純利益	439,962	479,271
法人税、住民税及び事業税	150,824	178,229
法人税等調整額	10,299	9,198
法人税等合計	161,123	169,030
四半期純利益	278,838	310,240
親会社株主に帰属する四半期純利益	278,838	310,240

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	278,838	310,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,768	5,506
為替換算調整勘定	3,152	8,835
持分法適用会社に対する持分相当額	325	65
その他の包括利益合計	5,941	14,407
四半期包括利益	284,780	295,832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	284,780	295,832

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	439,962	479,271
減価償却費	97,937	101,143
貸倒引当金の増減額(は減少)	628	776
賞与引当金の増減額(は減少)	16,832	21,960
受取利息及び受取配当金	137	174
為替差損益(は益)	12,595	1,415
持分法による投資損益(は益)	7,815	2,707
投資事業組合運用損益(は益)	9,531	2,556
負ののれん発生益	-	14,181
投資有価証券評価損益(は益)	25,766	26,143
売上債権の増減額(は増加)	98,150	142,920
仕入債務の増減額(は減少)	147,348	67,853
未払消費税等の増減額(は減少)	50,404	70,329
その他	25,028	11,055
小計	608,303	326,629
利息及び配当金の受取額	97	170
投資事業組合分配金の受取額	33,481	5,741
法人税等の支払額	337,791	283,446
法人税等の還付額	2,104	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	306,195	49,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	93,033	64,928
無形固定資産の取得による支出	48,746	81,520
投資有価証券の取得による支出	30,107	-
投資有価証券の売却による収入	50	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	17,046
子会社株式の取得による支出	-	3,000
貸付けによる支出	4,871	9,636
貸付金の回収による収入	623	342
差入保証金の差入による支出	14,607	33,476
差入保証金の回収による収入	2,425	-
資産除去債務の履行による支出	1,950	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	190,216	209,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	1,088	1,088
自己株式の取得による支出	-	84
配当金の支払額	74,323	94,841
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,411	96,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,672	5,594
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	48,238	261,759
現金及び現金同等物の期首残高	3,483,692	4,174,088
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,531,931	3,912,328

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、ロケットベンチャー株式会社(平成30年3月23日付で4M E E E株式会社に商号変更)の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
給与手当	614,580千円	585,227千円
賞与引当金繰入額	128,883	117,872
広告宣伝費	386,321	438,998
貸倒引当金繰入額	574	658

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金	3,531,931千円	3,912,328千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	3,531,931	3,912,328

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月15日 取締役会	普通株式	74,613千円	11円	平成28年9月30日	平成28年12月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	94,962千円	14円	平成29年9月30日	平成29年12月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	インターネット 広告	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,653,018	326,136	12,979,155	-	12,979,155
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,653,018	326,136	12,979,155	-	12,979,155
セグメント利益	411,845	57,758	469,603	-	469,603

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	インターネット 広告	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,592,747	448,090	14,040,838	-	14,040,838
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2	2	2	-
計	13,592,747	448,093	14,040,840	2	14,040,838
セグメント利益	418,836	75,684	494,520	-	494,520

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結会計期間においてロケットベンチャー株式会社(平成30年3月23日付でM E E E株式会社)に商号変更しております)の全株式を取得したことともない、「メディア運営」セグメントにおいて負ののれん発生益14,181千円を計上しております。当該事象による負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成30年1月17日開催の取締役会において、ロケットベンチャー株式会社の発行済株式の100%を取得し子会社化すること決議いたしました。これに基づき平成30年1月29日付で株式会社エニグモと株式譲渡契約を締結し、同日付で当該持分を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：ロケットベンチャー株式会社

事業の内容：女性向けメディアサービスの運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「コンテンツ、メディアの開発及び拡充」を成長戦略の重要な事項の一つとしてとらえており、メディア運営事業の更なる事業拡大、中長期的な成長及び企業価値の向上につながるものと見込み、当該株式取得をいたしました。

(3) 企業結合日

平成30年1月29日(株式取得)

平成30年1月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

4 M E E E 株式会社(平成30年3月23日付で商号変更)

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年2月1日から平成30年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	60,030千円
取得原価		60,030千円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料 250千円

5. 発生した負ののれんの金額、発生原因

(1) 発生した負ののれんの金額

14,181千円

(2) 発生原因

被取得企業の純資産が取得原価を上回ったため、その超過額を負ののれん発生益として認識しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年10月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	41円11銭	45円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	278,838	310,240
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (千円)	278,838	310,240
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,783,030	6,783,007
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月8日

株式会社インタースペース
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪 田 大 門 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧 野 恭 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタースペースの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インタースペース及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。